

# みんなの願いは窓口無料 おすすめ会ニュース 23-2号

2023年11月30日(木)

<http://www.n-syaho.com>

<tel:026-219-6314> E-mail:naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp

福祉医療給付制度の改善をすすめる会

(長野市県町593:長野県社保協内)

## 「子ども・障がい者の医療費助成」拡大を県に要請

すすめる会は11月22日、福祉医療制度の更なる拡充を県知事に要請しました(要請に対する回答は2面)。県からは健康福祉部長ら5名が対応しました。懇談の冒頭、副会長の原金二さんが「94年にすすめる会が発足して30年。その間に長野県の福祉医療は前進し市町村の子ども医療費の助成はあと一步というところまで来た。県の更なる尽力で一日も早く完全無料化実現を願っている」とあいさつ。

つづいて子育て世帯と障害者世帯を代表して県に要望を届けました。

ふたりの子育てをする八重田景子さんは「県は自己負担金の500円は制度を支える負担金として理解してほしいと言うが、子育て世帯はすでにあらゆる税負担をしており、子どもの数が多いほど負担金が増える今の制度は県の少子化対策としても疑問だ。物価高騰で家計はほんとうに苦しく500円の負担金は今まで以上に大きな負担となっている。財布を気にせず安心して受診ができるようにしてほしい」と訴えました。新婦人の宮澤里恵さんは「子育て世帯の家計に余裕がなくなっている。子どもを受診させるために親は仕事を休む必要があり、非正規の場合その分給料が減ることになる。少子化がすすんでいるのは働く女性が増えたことや経済的に苦しく子どもを産み育てることが困難になっているからだ。市町村の負担金の有無でいのちに格差をつけることは悲しい。県全体で負担金ゼロにしていきたい」と語りました。ポプラの会の大堀尚美さんは「障害がある人の経済状況が厳しいことは共通しており8割が相対的期貧困を抱えている。そのなかでとりわけ精神障害は支援が遅れており、他の障害と同等に扱ってほしい。県が行った生活実態調査でも医療費の負担軽減の要望が最も多い。安心して医療を受けるためにも自己負担金を廃止してほしい」と要望を伝えました。県側からは、遅ればせながらとしつつ「昨年4月から通院医療費を小学校3年生まで拡大した。これで終わりではないと認識しているが更なる拡充は県財政に与える影響が大きい。国や市町村の動向も踏まえていきたい」との回答で前進はありませんでした。

同席した高村京子県議は「子どもたちのいのちを守ることが長野県の役割。500円の負担は重い。精神障害者の支援は他と比べると差別的なものになっているのではないか。物価高騰のなか一步でも前に進めるよう県として努力するべきだ」と呼びかけました。



## オンラインシンポジウムのご案内

子どもの命は平等です 今こそ、18歳までの医療費無料を国の制度に!

長年の私たちの運動と各自治体の努力により、全国で子ども医療費無料化の動きが広がっています。国はこうした動きを背景に医療費助成を行う自治体に対するペナルティを廃止する方向を打ち出した一方で、子どもの医療費を抑制する施策を検討しています。

国の制度として子ども医療費の完全無料化の実現をめざしている今、あらためて完全無料化の意義を考えます。

ZOOMでの参加希望の皆さんは所属の団体(新日本婦人の会、医療福祉生協連、全日本民医連、全国保険医協会連合会、中央社保協)へご連絡ください。上記の団体以外の方は [undow@doc-net.or.jp](mailto:undow@doc-net.or.jp) までご連絡ください。お問い合わせ : 全国保険医団体連合会まで 電話:03-3375-5121

子どもの命は平等です  
今こそ、18歳までの医療費無料を国の制度に!

12/2(土)  
13:30~15:30  
オンライン開催

※YouTubeのURLと当日資料は、子ども医療全国ネットのHPに掲載予定です。

★プログラム★  
開会挨拶  
情勢・運動の到達の報告  
シンポジウム  
(小児科医、子育て中の方など登壇予定)  
閉会挨拶

★シンポジウム登壇者★  
和田浩先生  
藤野大学講師  
齋内一先生  
藤野大学講師